

新たな県立高等学校再編計画後期計画（最終案）

～後期計画（案）からの見直しのポイント～

後期計画（案）【令和2年2月6日】

Ⅲ 後期計画（令和3年度～令和7年度）の方針

4 後期計画の具体的な取組

(2) 盛岡ブロックにおける大規模校の統合

(案) 12・35 頁

・盛岡南高校と不来方高校を4年かけて5学級減（盛岡南のみ学級減）

学校名	R4	R5	R6		R7	R8	R9
盛岡南	17学級 (5・6・6) 1学級減	15学級 (4・5・6) 1学級減	12学級 (3・4・5) 1学級減	2学級減 →	統合・新設		完成年度
不来方	21学級 (7・7・7)	21学級 (7・7・7)	21学級 (7・7・7)		29学級 (8・10・11)	26学級 (8・8・10)	24学級 (8・8・8)

(3) 地域の産業教育の拠点となる専門高校等の整備

(案) 12～13 頁

■ 県南地域における大規模な工業高校の新設

水沢工業高校、一関工業高校、千厩高校産業技術科の統合により、6学級校（工業6学科）を設置

■ 宮古ブロックにおける総合的な専門高校の新設

宮古商工高校と宮古水産高校を統合し、複数の職業系専門学科を併置した「総合的な専門高校」として再編

【統合に当たっての具体的な内容の検討について】

統合による新設校の校名、校舎・施設設備、学科・学系の構成等に関する具体的な内容については、統合対象校の校長等、PTA及び同窓会、並びに所在地の教育委員会及び地域の中学校の代表者等で構成される「統合検討委員会」を設置し、委員の皆さんの意見を伺いながら検討します。

後期計画（最終案）【令和3年2月1日】

修正1 (2) 盛岡ブロックにおける特色ある教育を実践する大規模校の設置

(最終案) 12・35 頁

・盛岡南高校と不来方高校を3年かけて5学級減（両校とも学級減）

学校名	R4	R5	R6		R7	R8	R9
盛岡南	18学級 (6・6・6)	17学級 (5・6・6) 1学級減	16学級 (5・5・6)	3学級減 →	統合・新設		完成年度
不来方	21学級 (7・7・7)	20学級 (6・7・7) 1学級減	19学級 (6・6・7)		30学級 (8・11・11)	27学級 (8・8・11)	24学級 (8・8・8)

※〔盛岡ブロックの中学校卒業予定者数〕R4に4,192人が見込まれ、R2の4,176人と同程度となる（R7は3,986人）

・新設校は不来方高校の校舎及び施設等を活用し、教育環境を整備

【修正の理由等】

中学生の進路の確保に配慮するとともに、統合まで両校の活発な学校活動を維持する。

(3) 地域の産業教育の拠点となる専門高校等の整備

(最終案) 12～14 頁

追加 盛岡ブロックにおける工業高校の整備

・盛岡工業高校について、盛岡南高校の統合後における校舎及び施設等を活用した教育環境の整備を検討

【修正の理由等】

・盛岡工業高校の校舎等の老朽化に対応する。
・産業教育の一層の充実や統合に関わる施設等の有効活用についての意見を踏まえ、新たな時代のものづくり産業を支える人材育成に向けて、既存施設等の活用と一部更新により、工業教育のセンタースクールとしての機能を強化する。

修正2 県南地域における大規模な工業高校の設置

・水沢工業高校と一関工業高校の統合により6学級校（工業6学科）を設置
・千厩高校の産業技術科（工業1）は現状を維持

【修正の理由等】

通学が広範囲となることを懸念する地域からの意見を踏まえ、東磐井地区の生徒の通学圏内に工業の学びを残しつつ、県南地域の工業教育の基幹となる学校を整備する。

修正3 宮古ブロックにおける専門高校の整備

・宮古商工高校と宮古水産高校をそれぞれ単独で維持
・同一校地内における両校の新校舎や施設設備等の一体的な整備

【修正の理由等】

・県唯一の水産高校の存続を求める地域の意見を踏まえ、水産教育のセンタースクールとして宮古水産高校を維持する。
・宮古商工高校と宮古水産高校の校舎等の老朽化に対応し、一体的な整備により、両校の連携を通じた専門教育の充実や学校活動の活性化を図る。

参考 二戸ブロックにおける専門教育を担う学校の設置

ブロック内の各専門分野に関する特色ある学科等の機能を維持した統合により、地域の未来を見据えた専門教育の拠点となる学校として再編

■ 福岡工業高校と一戸高校の統合

・計画案のとおり統合を図ることとし、校舎制の導入により福岡工業高校の校舎を有効利用しながら、地域に現行の「機械」と「電気」の学びを維持します。
・地域産業と連携した学びも取り入れながら、地域の将来を見据えた専門教育の拠点となる魅力ある学校として整備します。
・子どもたちや一般の方々がものづくりに親しみ、地域の創造性や多様性をより一層高めていくため、学校を地域に開放し、産業教育施設等の活用を図ります。